

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局中小企業支援課
所 在 地	広島県東広島市鏡山三丁目13-26	設 立 登 記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円(※1)	うち県出資額	800,000千円(※2)	県出資比率	31.1%(※3)
県以外の出資者	○国・市 900,000千円(35.0%) ○企業 870,000千円(33.9%) (自己株式取得前:985,000千円)	(独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円 マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円 ほか			

※1 減資前は2,685,000千円 ※2 株式の取得価格 ※3 現時点の発行株式数に対する県の持株比率

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業(貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等) 2 人材育成支援事業(技術研修、EMC対策技術研修の実施等) 3 産学官交流促進事業(各研究会事務局として講演会の開催等)

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備 考
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	2 人	2 人	
非 常 勤 役 員 数	8 人	1 人	0 人	7 人	
常 勤 職 員 数	17 人	0 人	1 人	16 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	藤原 龍吾		常勤
取 締 役	梅田 泰生	商工労働局長	
取 締 役	細谷 直美		
取 締 役	石突 裕樹		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	桑原 立人		
取 締 役	田口 裕以		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	東山 浩幸		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

（3）組織の概要

代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 常勤監査役	企画管理部長 EMCセンター長 測定分析部長 研修部長	総務・施設管理担当(5人)※ EMC担当(9人)※ 機械・材料試験、分析担当(1人)※ 研修担当(2人)※	備 考
※ 部長、センター長を含む			

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	375,815	378,445	▲2,630
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		375,815	378,445	▲2,630

【特記事項】

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
営業利益	売上高 ①	420,000	410,000	10,000	EMC事業売上の増
	売上原価 ②	302,473	305,836	▲3,363	EMC事業経費の減
	販売費・一般管理費 ③	73,342	72,609	733	人件費の増
	計 ④=①-②-③	44,185	31,555	12,630	
経常利益	営業外収益 ⑤	5,130	4,100	1,030	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	350	200	150	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	48,965	35,455	13,510	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨		48,965	35,455	13,510	
法人税等 ⑪		13,707	10,195	3,512	収益増による法人税の増
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪		35,258	25,260	9,998	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増 減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	362,148	355,024	7,124
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		362,148	355,024	7,124

【特記事項】

Eチャンパー運営費の増（10,985千円）、修繕費の増（5,020千円）、研修経費の減（6,813千円）等

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業利益	売上高 ①	369,789	376,779	▲ 6,990	研修事業の売上減
	売上原価 ②	290,779	284,954	5,825	EMC業務受託費用の増
	販売費・一般管理費 ③	71,369	70,069	1,300	消耗品費の増
	計 ④=①-②-③	7,641	21,755	▲ 14,114	
経常利益	営業外収益 ⑤	4,900	2,988	1,912	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	156	224	▲ 68	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	12,385	24,519	▲ 12,134	
	特別利益 ⑧	882	0	882	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨		13,268	24,519	▲ 11,251	
法人税等 ⑪		3,636	9,150	▲ 5,514	
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪		9,632	15,369	▲ 5,737	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	787,328	799,145	▲ 11,817	売掛金の減
	固定資産	1,306,132	1,298,426	7,706	工具器具備品の増
	資 産 計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	
負債	流動負債	18,194	24,229	▲ 6,035	未払法人税の減
	固定負債	21,543	21,541	2	
	負 債 計 ①	39,737	45,770	▲ 6,033	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,039,548	2,037,625	1,923	
	評価・換算差額等	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
	純資産 計 ②	2,053,724	2,051,801	1,923	
負債・純資産 合計 ③=①+②		2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	6,528	5,756	772	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	244,917	243,765	1,152	
	計 ③	251,445	249,522	1,923	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,139,548	2,137,625	1,923	
評価・換価差額等 ⑤		▲ 85,824	▲ 85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		2,053,724	2,051,801	1,923	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等		0	0	0	
委託料		1,553	1,553	0	
貸付金		0	0	0	
その他(追加出資等)		0	0	0	
合 計		1,553	1,553	0	
借入金残高(期末残高)		0	0	0	
債務保証額(期末残高)		0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料
・西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,553千円)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和7年度の経常損益は黒字となった。EMC事業については、高電圧対応電波暗室(Eチャンバー)の売上が前年度を上回り好調であったが、研修事業、貸室事業については前年度の売上を下回り、全体売上も前年を下回った。

・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。

・「中期経営計画~Growing with Global Trends~」に基づき、令和6年度から令和8年度までの間、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	85,484	89,543	▲ 4,059	
貸会議室事業	6,126	7,644	▲ 1,518	
宿泊事業	30,594	30,093	501	
EMC事業	199,206	191,396	7,810	
測定分析事業	24,175	21,831	2,344	
研修事業	22,791	34,857	▲ 12,066	
施設管理受託事業	1,412	1,412	0	
売上高合計	369,789	376,779	▲ 6,990	
II 売上原価	290,779	284,954	5,825	
売上総利益	79,010	91,825	▲ 12,815	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	12,637	12,616	21	
給与手当	17,095	16,919	176	
賞与	4,041	3,886	155	
法定福利費	4,282	4,196	86	
退職給付費用	894	745	149	
福利厚生費	449	609	▲ 160	
旅費交通費	908	943	▲ 35	
通信費	457	501	▲ 44	
交際費	147	0	147	
減価償却費	14,566	15,097	▲ 531	
地代家賃	2,041	2,041	0	
保険料	138	156	▲ 18	
修繕費	305	837	▲ 532	
水道光熱水費	4,228	4,450	▲ 222	
燃料代	29	37	▲ 8	
消耗品費	2,822	1,577	1,245	
租税公課	3,426	3,440	▲ 14	
支払手数料	1,450	1,542	▲ 92	
諸会費	142	152	▲ 10	
新聞図書費	133	132	1	
貸倒引当金繰入	850	0	850	
会議費	145	71	74	
雑費	184	112	72	
販売費及び一般管理費合計	71,369	70,069	1,300	
営業利益	7,641	21,755	▲ 14,114	
IV 営業外収益				
受取利息	4,290	2,303	1,987	
雑収入	610	684	▲ 74	
営業外収益合計	4,900	2,988	1,912	
V 営業外費用				
雑損失	156	224	▲ 68	
営業外費用合計	156	224	▲ 68	
経常利益（損益）	12,385	24,519	▲ 12,134	
VI 特別利益				
受取保険金	882	0	882	
特別利益合計	882	0	882	
VII 特別損失				
税引前当期純利益（損益）	13,268	24,519	▲ 11,251	
法人税、住民税及び事業税	3,636	9,150	▲ 5,514	
当期純利益	9,632	15,369	▲ 5,737	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	734,082	730,666	3,416	
売掛金	45,615	61,381	▲ 15,766	
立替金	0	154	▲ 154	
前払費用	1,356	3,511	▲ 2,155	
未収収益	2,232	1,359	873	
未収入金	2,315	2,073	242	
未収還付法人税等	1,728	0	1,728	
流動資産合計	787,328	799,145	▲ 11,817	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	655,518	683,271	▲ 27,753	
建物附属設備	332,397	343,649	▲ 11,252	
構築物	14,447	15,776	▲ 1,329	
機械装置	0	0	0	
車両運搬具	224	324	▲ 100	
工具器具備品	150,845	132,044	18,801	
建物仮勘定	1,750	0	1,750	
有形固定資産合計	1,155,182	1,175,066	▲ 19,884	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	10,660	3,070	7,590	
無形固定資産合計	10,934	3,344	7,590	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	140,000	120,000	20,000	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	140,016	120,016	20,000	
固定資産合計	1,306,132	1,298,426	7,706	
資産合計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	8,267	4,717	3,550	
預り金	2,713	3,002	▲ 289	
未払法人税等	405	8,869	▲ 8,464	
未払消費税	2,867	4,905	▲ 2,038	
前受金	3,941	2,734	1,207	
流動負債合計	18,194	24,229	▲ 6,035	
2 固定負債				
預り敷金	11,031	10,394	637	
退職給付引当金	10,512	11,146	▲ 634	
固定負債合計	21,543	21,541	2	
負債合計	39,737	45,770	▲ 6,033	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
その他資本剰余金	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	6,528	5,756	772	
繰越利益剰余金	244,917	243,765	1,152	
利益剰余金合計	251,445	249,522	1,923	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,053,724	2,051,801	1,923	
純資産合計	2,053,724	2,051,801	1,923	
負債及び純資産合計	2,093,460	2,097,572	▲ 4,112	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。